

審判の最新状況

令和 3年10月22日

審判部長 桂 正憲



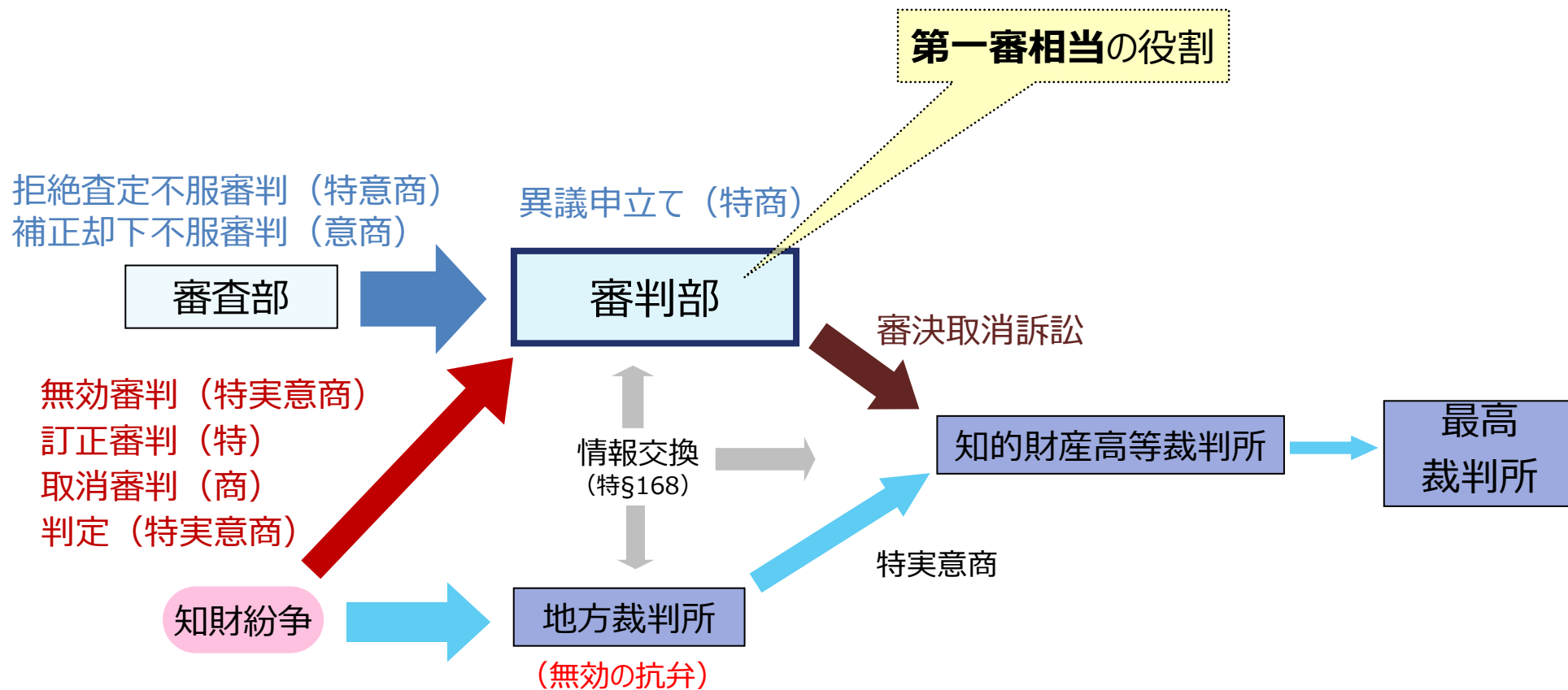
■ 審判の役割とコロナ禍での対応

■ 知財紛争のグローバル化

■ 国際分野の取組

■ 日本でのAI, IoT関連発明の進歩性

1. 審査の上級審
 - (1) 拒絶の妥当性判断（拒絶査定不服審判）
 - (2) 権利の信頼性向上（異議申立て）
2. 紛争の早期解決
 - (1) 特許等の有効性の判断（無効審判）
 - (2) 特許請求の範囲等の訂正（訂正審判）
 - (3) 不使用等の商標登録の取消し（取消審判）
 - (4) 権利範囲の公的鑑定（判定）



審決の適時性（特許庁の実施庁目標（審判関係））



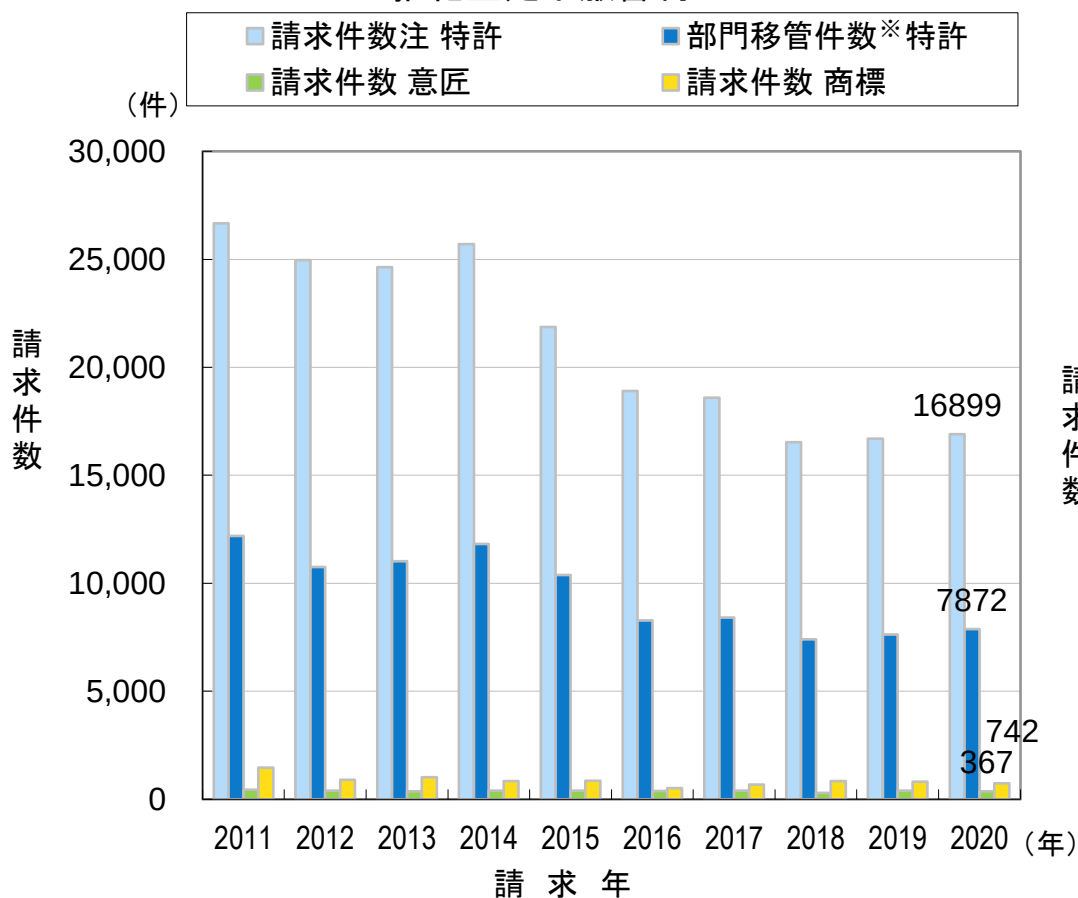
	拒絶査定不服審判				無効審判	異議申立	
	特許	意匠	商標	早期審理		特許	商標
標準審理期間 (月) 令和3年度目標	9～11	4～6	5～7	2～4	7～9	7～9	5～7
令和2年度実績							
標準審理期間 (月)	10.0	5.1	5.4	2.7	7.5	7.4	5.0

※ 標準審理期間とは、方式調査等終了後の実質的な審理の期間（月数）

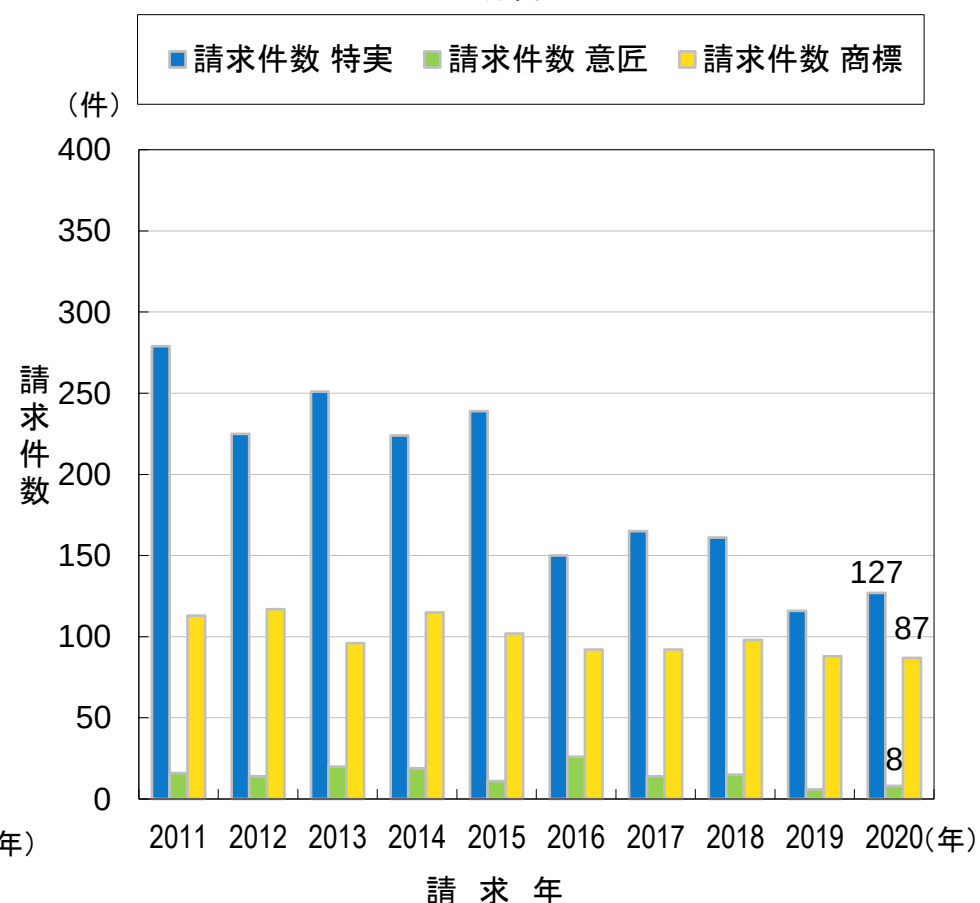
拒絶査定不服審判・無効審判 請求件数の動向

- ✓ 拒絶査定不服審判について、特許の請求件数は、近年減少し、その後概ね横ばい。また、意匠・商標の請求件数は、概ね横ばい
- ✓ 無効審判について、特実の請求件数は、2016年以降減少

拒絶査定不服審判



無効審判



異議申立て・取消審判 請求件数の動向

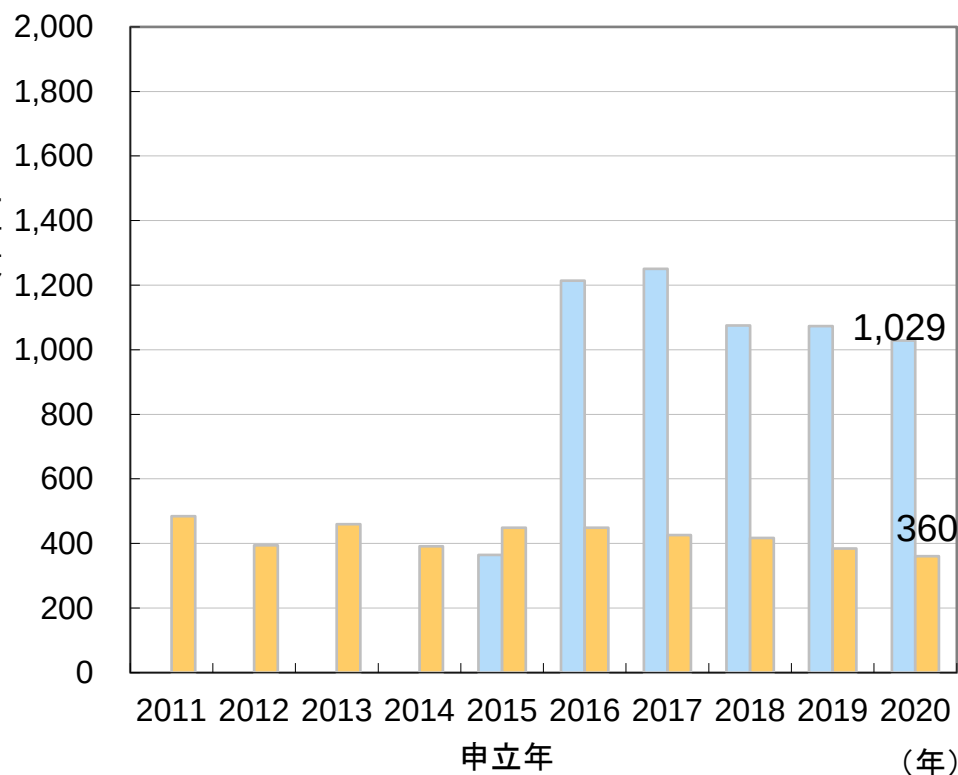


- ✓ 特許異議申立ての申立件数（権利単位）は、約1000件程度で推移。また、商標異議申立の申立件数（権利単位）は概ね横ばい。
- ✓ 取消審判の請求件数は、概ね横ばい

(件)

異議申立

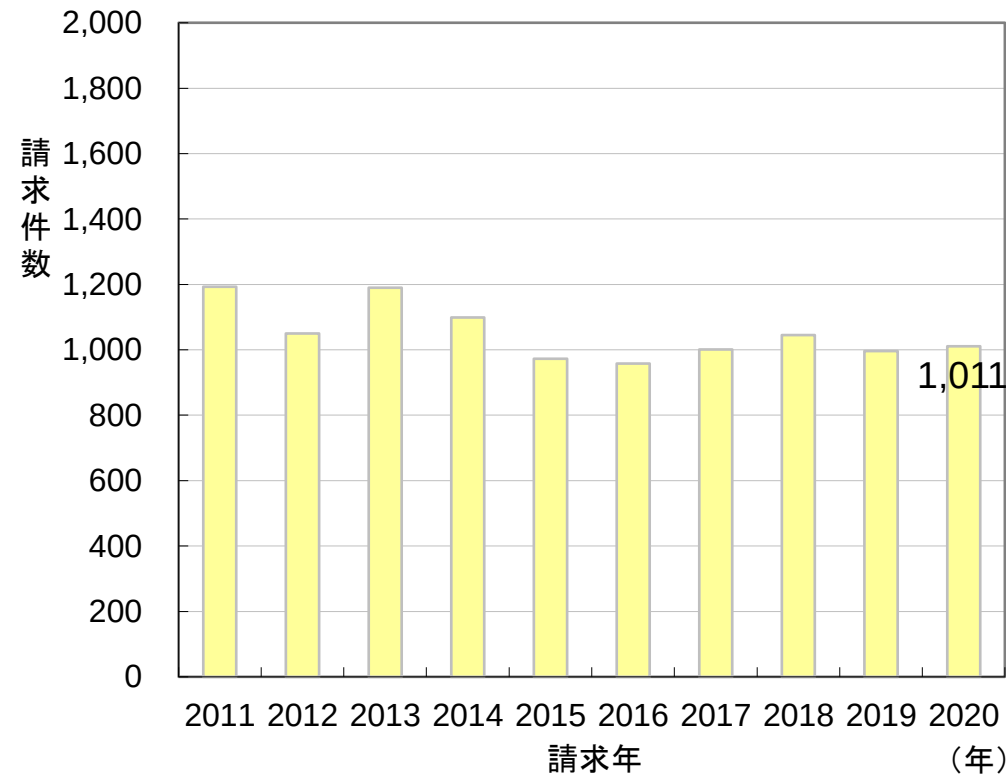
■ 特許異議 申立件数 ■ 商標異議 申立件数



(件)

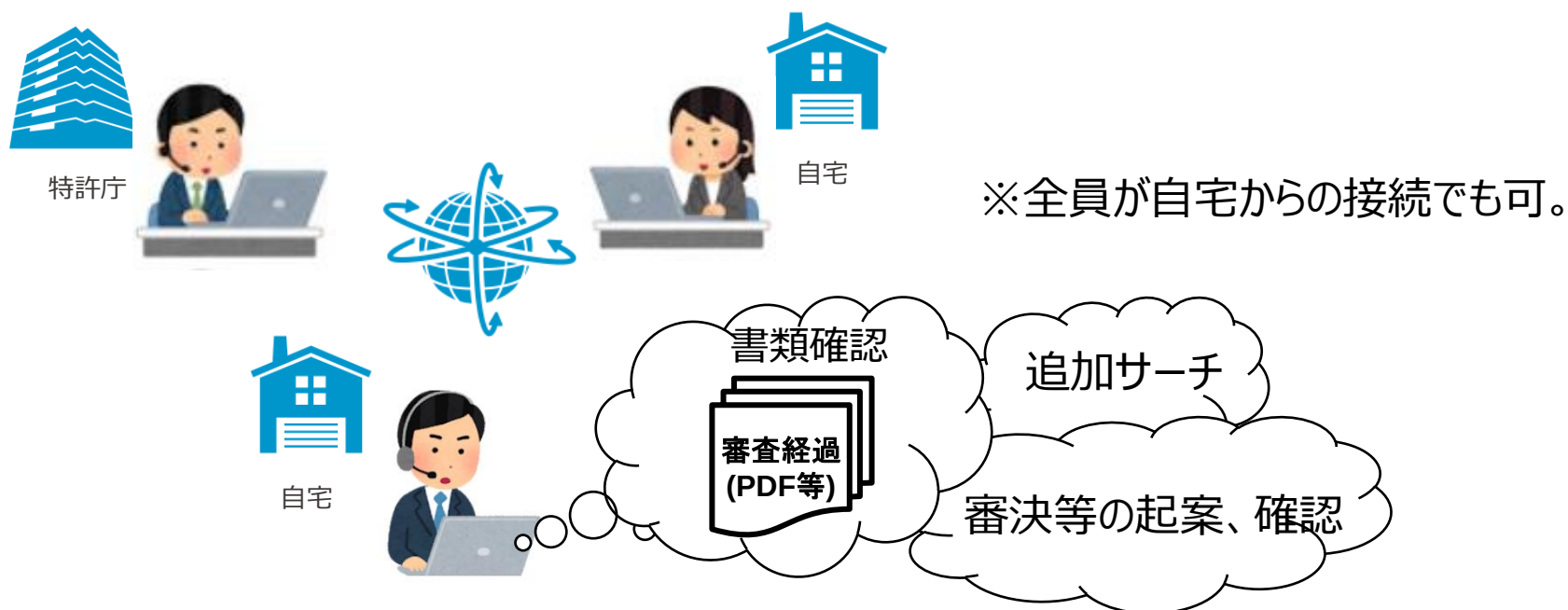
取消審判

■ 取消審判 請求件数



コロナ禍における審判事件の審理

- ✓ 合議体（３名）が全員出勤できない場合であっても、オンラインにて合議を実施
- ✓ 審決等の起案や、合議体による起案の確認等も、オンライン上で実施
- ✓ 面接等が必要な場合は、オンライン面接等を積極的に実施



コロナ禍でも充実した質の高い審理を実施

口頭審理における当事者の出頭のオンライン化

無効審判等の口頭審理

従前：当事者等は、特許庁の審判廷に物理的に「出頭」することが必要



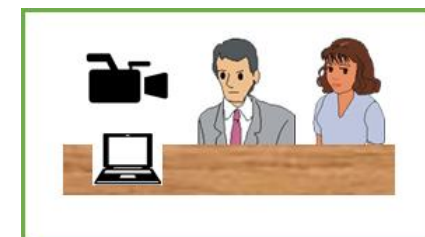
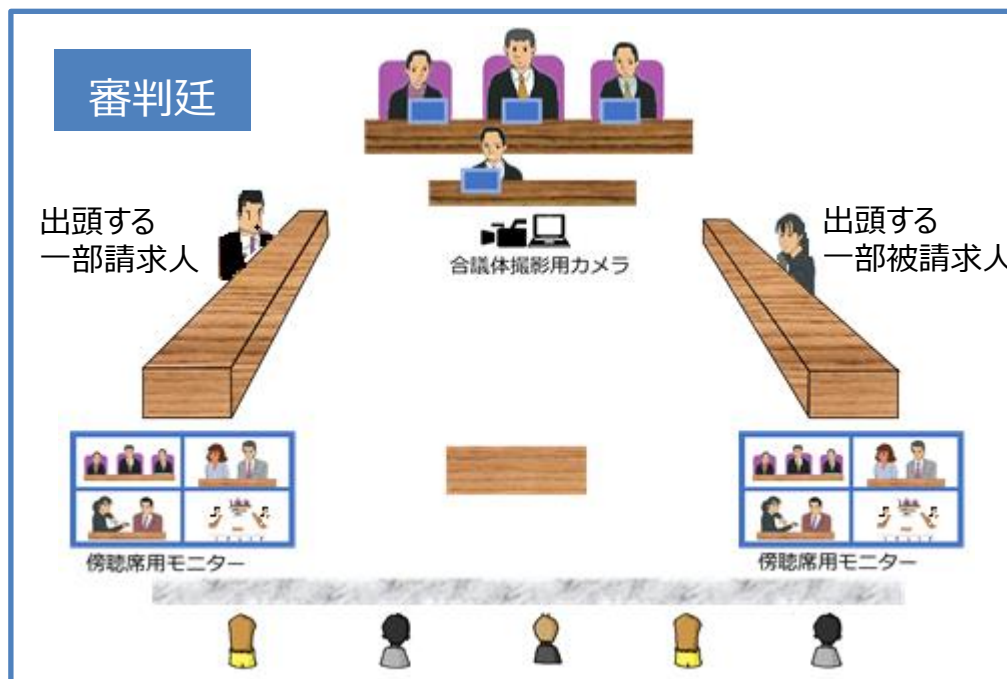
- 新型コロナウイルス感染症への懸念
- デジタル化等の社会構造への変化に対応

当事者等がウェブ会議システム等を通じて口頭審理に関与可能(令和3年10月1日～)

【ウェブ会議システムを利用した口頭審理の例】



遠隔参加する一部請求人
(請求人企業会議室)
※全員遠隔参加でも可



遠隔参加する一部被請求人
(被請求人企業会議室)
※全員遠隔参加でも可



特許権の訂正や放棄等における通常実施権者の承諾不要化



令和4年4月1日以降、特許権の訂正や放棄等※は通常実施権者の承諾が不要

	通常実施権者の承諾	専用実施権者・質権者の承諾
特許権の 訂正や放棄等※	必要⇒不要	必要
商標権の放棄	必要	必要

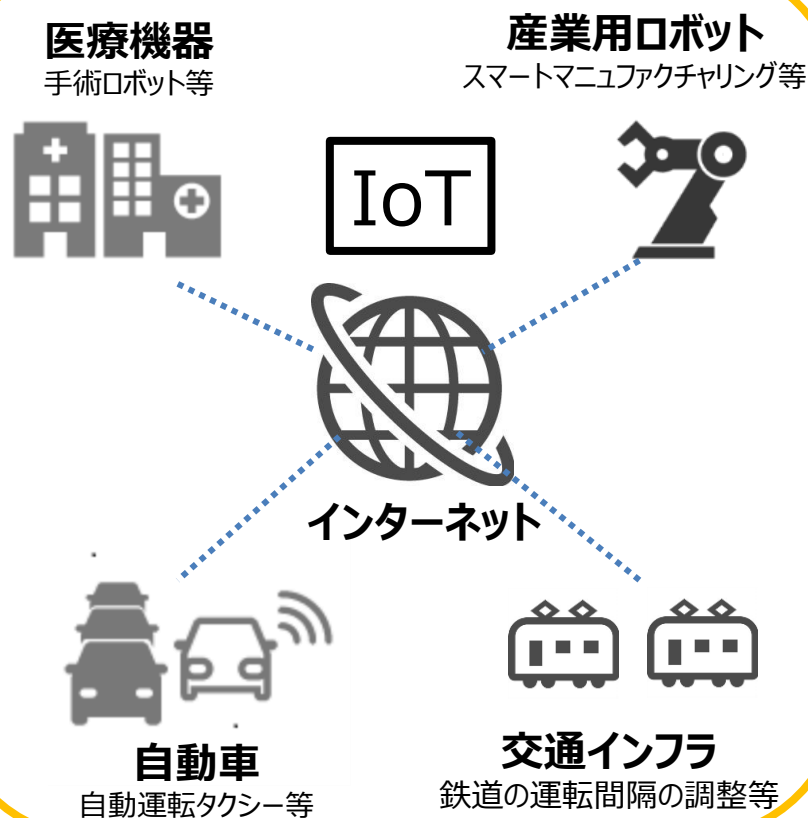
(※) 特許権の訂正や放棄等：

- ・訂正審判の請求
- ・特許無効審判又は特許異議の申立ての手續の中で行う訂正の請求
- ・実用新案権の訂正
- ・特許権、実用新案権及び意匠権の放棄

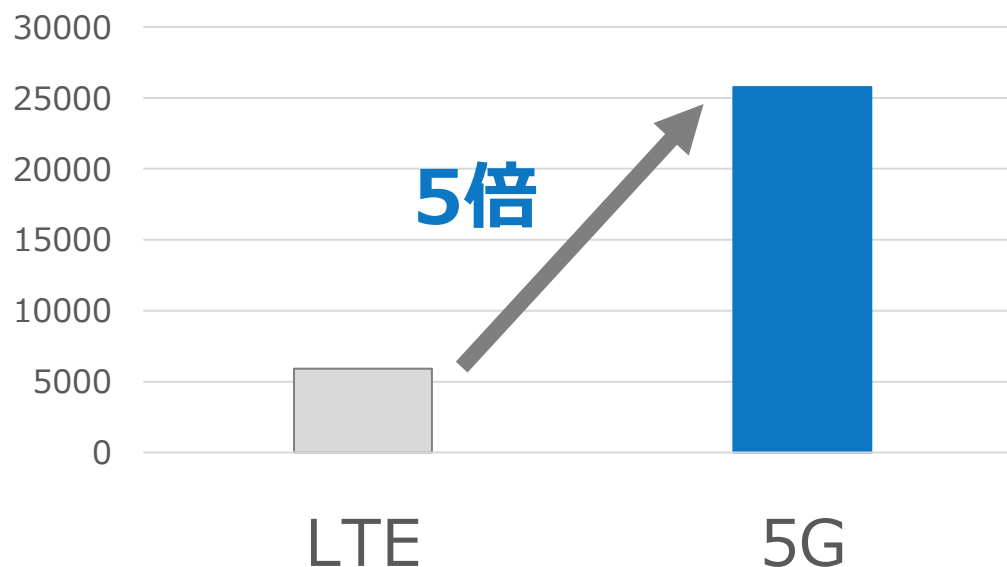
- 審判の役割とコロナ禍での対応
- 知財紛争のグローバル化
- 国際分野の取組
- 日本でのAI, IoT関連発明の進歩性

急速に浸透するIoTと標準必須特許の増加

- IoT（Internet of Things）の浸透によって、自動車、産業機器、交通インフラ、電力インフラ、ビル・住宅等がつながる時代。関連する標準必須特許も大幅に増加。



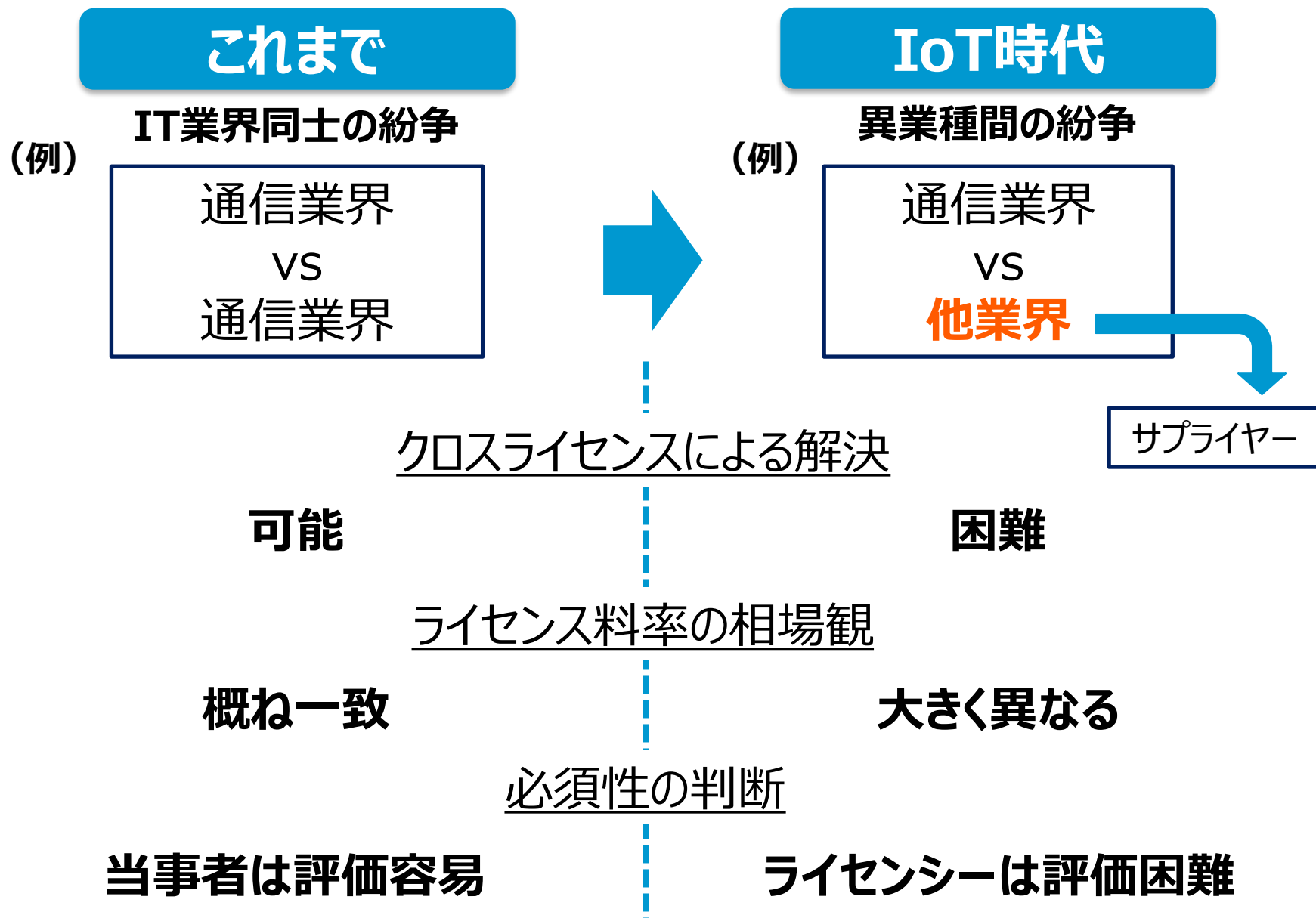
ETSI（欧州電気通信標準化機構）への 必須宣言特許数（ファミリー単位）※



（出典）サイバー創研,「LTE 関連特許のETSI必須宣言特許調査報告書 第3.0版」、「5Gに資する特許出願・寄書提案に関する調査報告書（第2版）（抜粋）」を基に特許庁作成。

※LTEは2012年11月時点、5Gは2019年11月時点でのETSI SEP宣言リストに基づく。ETSIに対して必須特許であると宣言された特許件数について、それぞれサイバー創研がファミリー単位で計数し直した数。

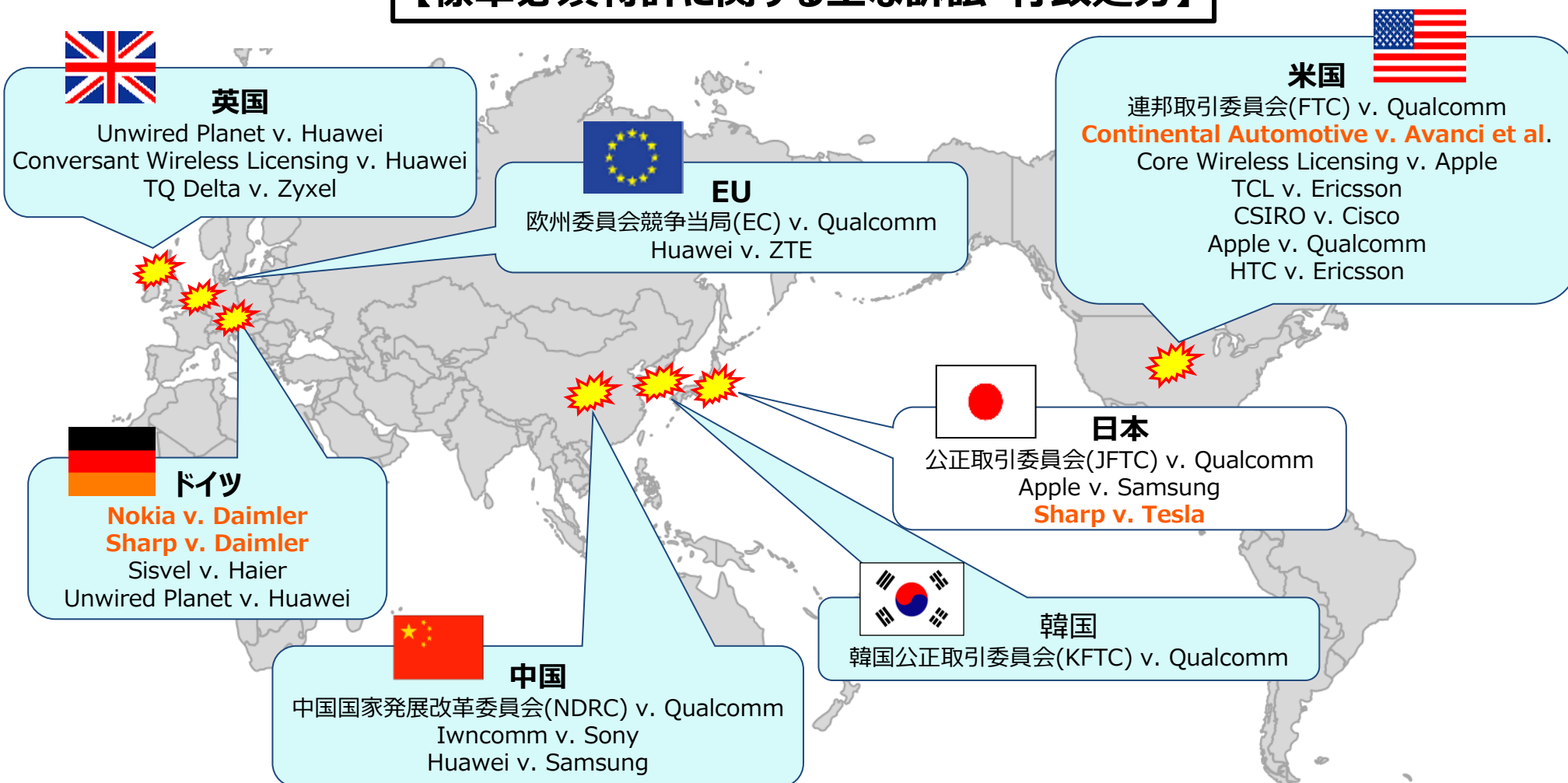
（出典）第20回特許制度小委員会 資料3「第四次産業革命を視野に入れた新たなADR制度の検討」を基に作成



標準必須特許を巡る世界の紛争

【標準必須特許に関する主な訴訟・行政処分】

オレンジは異業種間の紛争

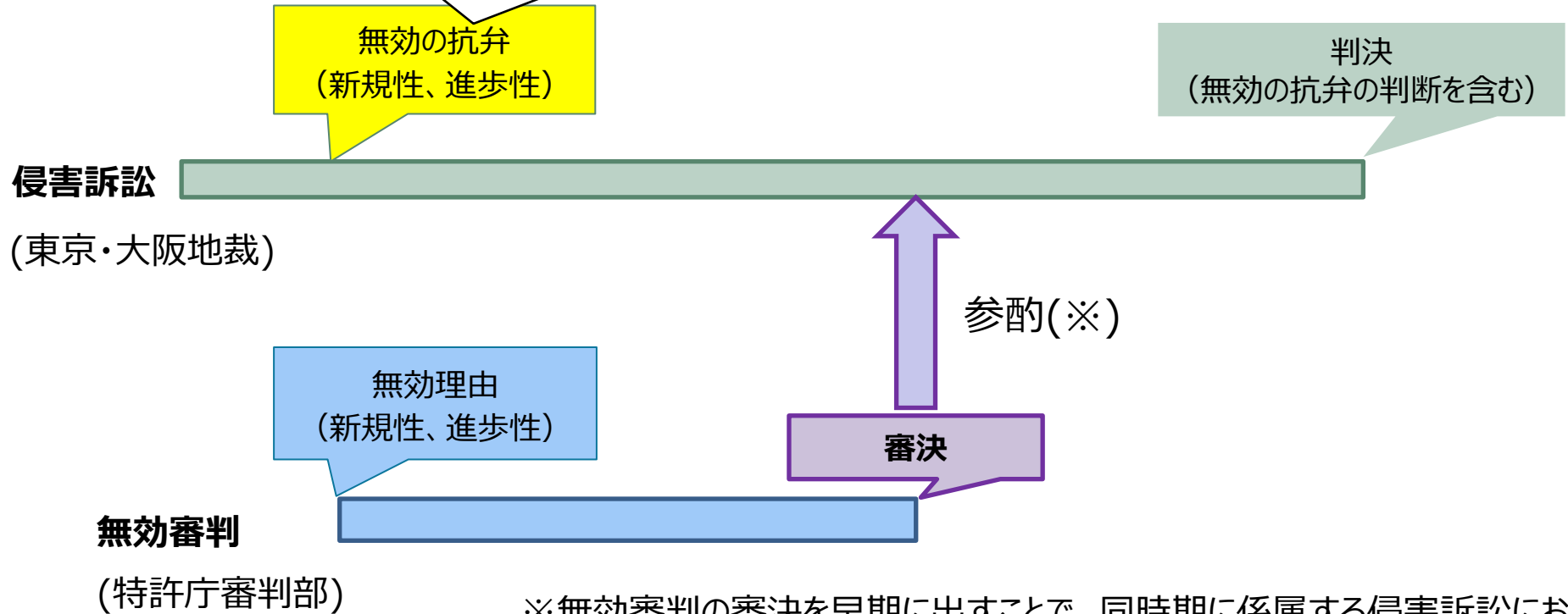


⇒ 関連する無効審判も提起され、紛争解決に活用されている。

侵害訴訟と無効審判が同時に提起された場合（ダブルトラック）

特許権者等の権利行使の制限（特許法 104 条の3 第1 項）

特許権又は専用実施権の侵害に係る訴訟において、当該特許が特許無効審判等により無効にされるべきものと認められるときは、
特許権者又は専用実施権者は、相手方に対しその権利を行使することができない。

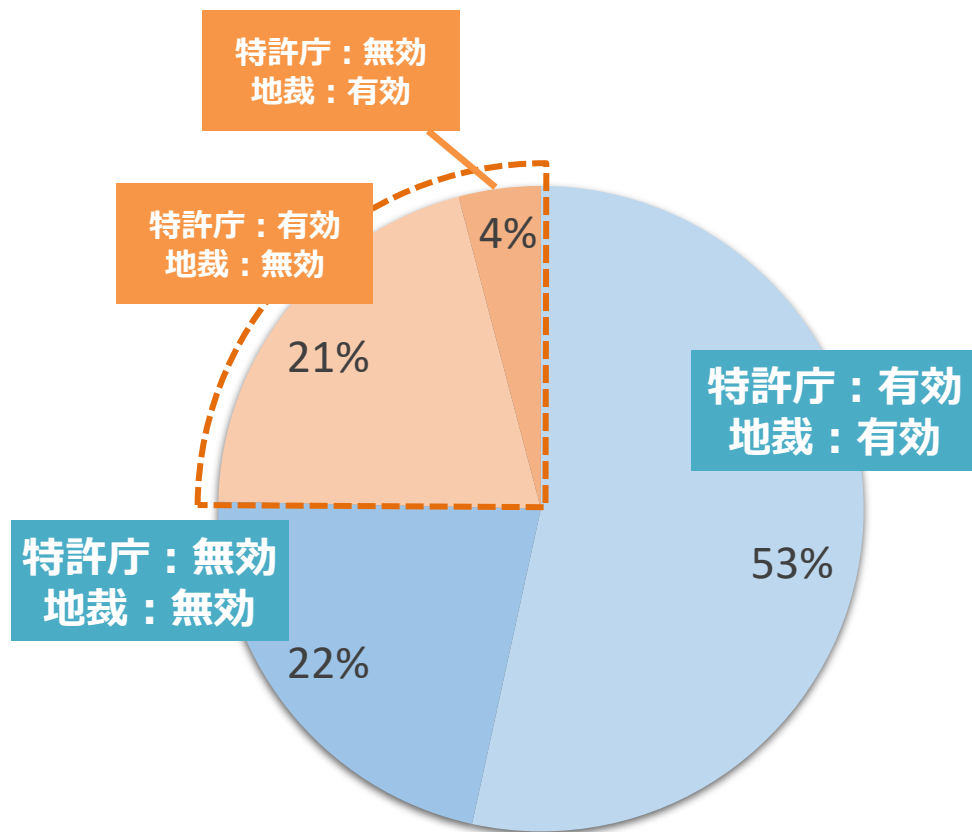


※無効審判の審決を早期に出すことで、同時期に係属する侵害訴訟において、特許庁審判部の判断を裁判所で参酌できるようにし、紛争解決に貢献する。

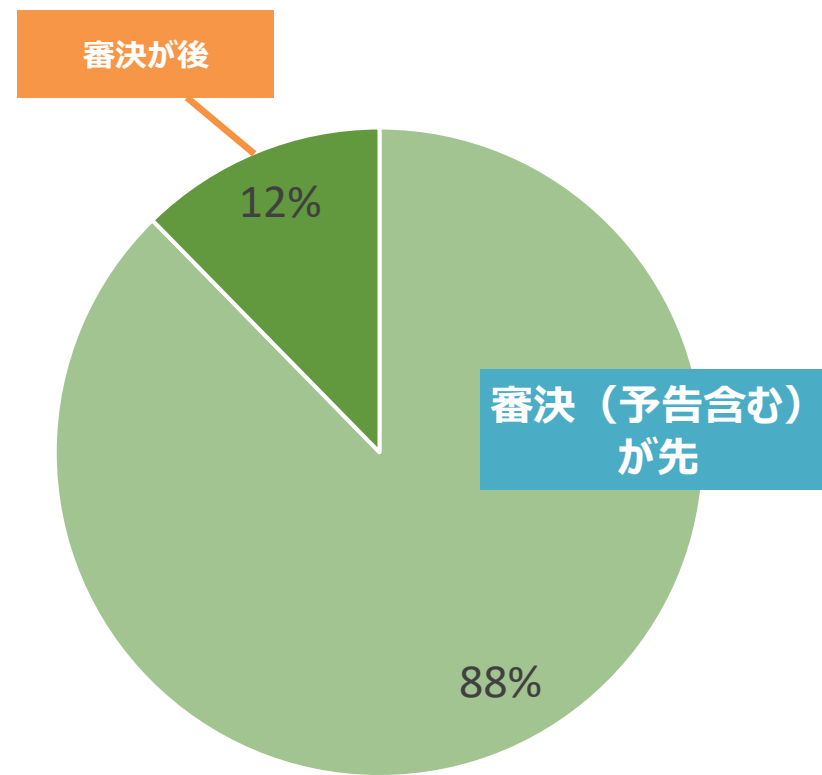
ダブルトラックの分析（2015年～2020年）

- ✓ 無効審判と侵害事件にて有効・無効の判断に至った地裁判決の結論の一致率は75%
- ✓ 地裁判決よりも審決による判断を先に提示（88%）

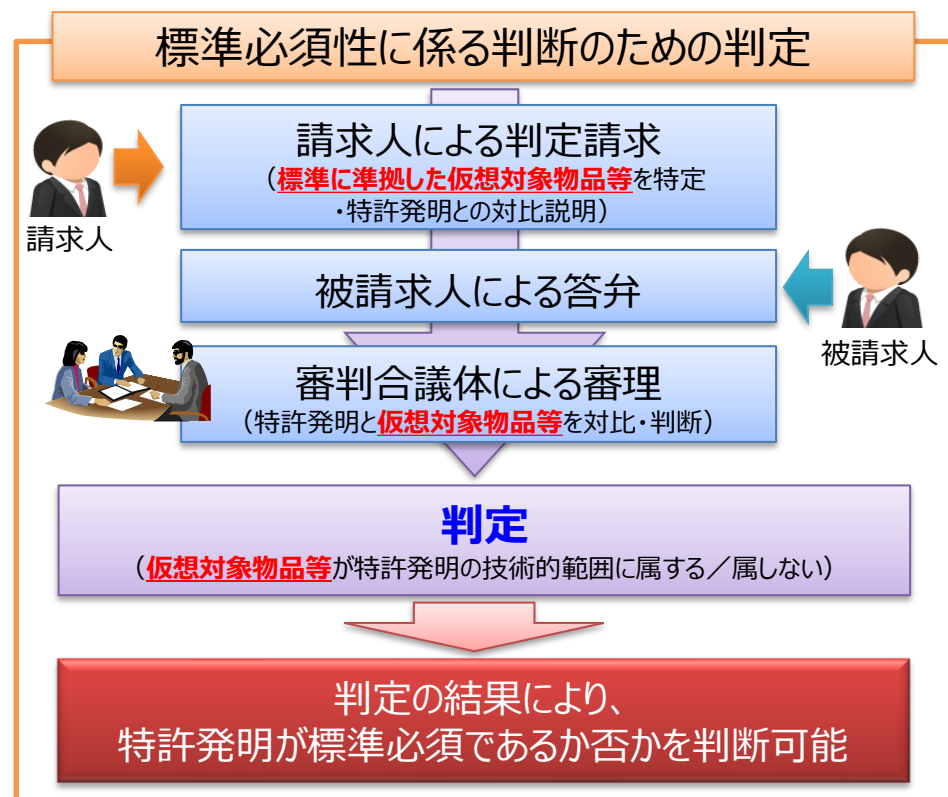
無効審判と判決（無効の抗弁）の判断の一致率



審決と判決（無効の抗弁）の判断の先後



- ✓ 判定制度は、**標準必須性に係る判断のための判定**にも利用可能
(ライセンス交渉等で特許発明の**標準必須性**に関して見解の相違がある場合)



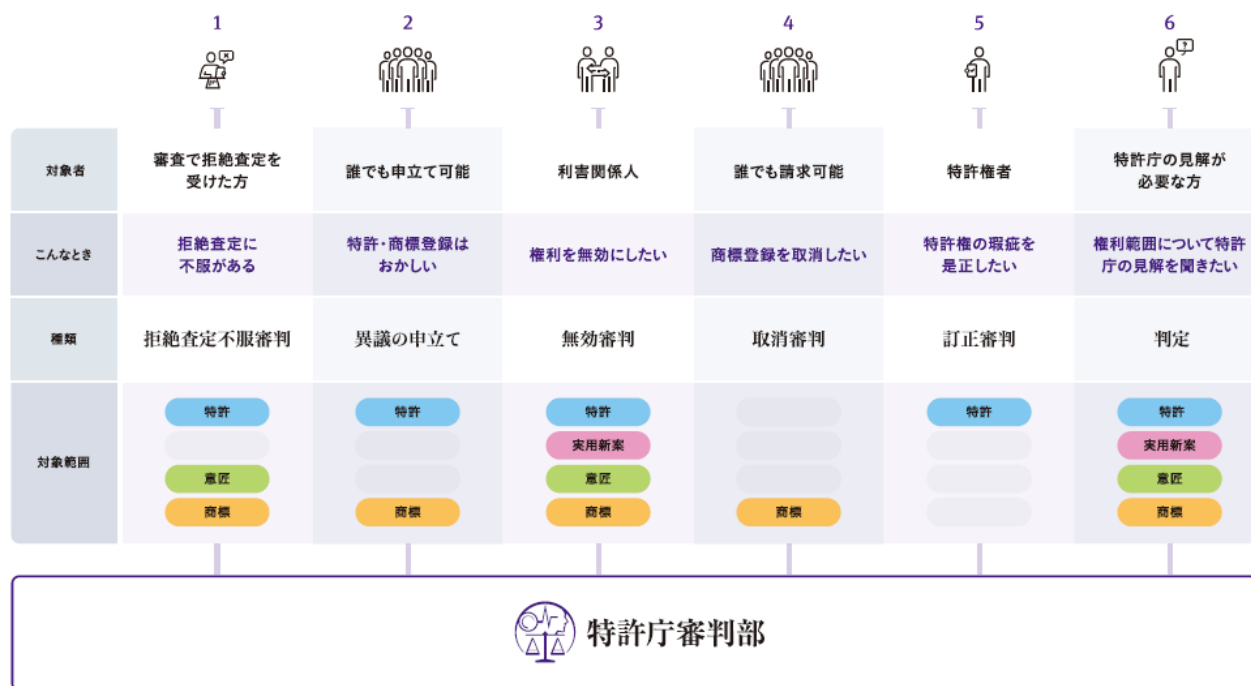
標準必須性に係る判断のための判定の利用の手引き

https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/document/hyojun_hissu_201906/01.pdf



- 審判の役割とコロナ禍での対応
- 知財紛争のグローバル化
- **国際分野の取組**
- 日本でのAI, IoT関連発明の進歩性

- 「審判制度ハンドブック」を英語でも情報発信
- 日本の審判制度全般について、なるべく平易に、ポイントを絞って説明。



審判制度ハンドブック（日本語版）はこちら

https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota-info/document/panhu/shinpan_gaiyo.pdf



審判制度ハンドブック（英語版）はこちら

https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota-info/document/panhu/shinpan_gaiyo_e.pdf



審決等の英訳を情報発信(平成28年1月～)

[背景]

グローバルな経済活動が増加する中、
ユーザーから審判情報にも強い関心

[実施事項]

迅速な審判により、世界に先駆け**審判情報
(審決,異議決定,判定)**を英語で発信。

●昨年度の実績

審判部における法解釈や運用の理解に参考となる審決等について、**100件の英訳を提供。**

●今年度(令和3年度)

100件程度の英訳を提供予定。

[Home](#)> [Systems/Procedures](#)> [Appeals/Trials](#)> Decisions

Decisions

The Japan Patent Office (JPO) provides professional English translations of trial/appeal decisions, decisions on oppositions, and Hantei (advisory opinions on the scope of industrial property rights) categorized by type, field, or other attributes of a case that help in the understanding of the law and its operation, for the purpose of improving and enhancing the international reach and quality of information provided on industrial property rights applicable in Japan.

List

- [English translations of decisions \(Excel:150KB\)](#)
Last updated decisions are colored with yellow in the Excel file.

Table of Contents

- [Last Updated documents \(March 2021\)](#)
- [Updated documents \(January 2021\)](#)
- [Updated documents \(November 2020\)](#)
- [Updated documents \(August 2020\)](#)
- [Updated documents \(July 2020\)](#)
- [back number](#)
- [Note](#)

Last Updated documents (March 2021)

1. Patents and Utility Models

Types	JPO Docket Numbers	Decisions (JP)	Decisions (EN)	Topics	Abstracts
Appeal	2017-011744	Japanese (PDF)	English (PDF)	Inventive Step	Concerning the invention relating to an image reading device having a global electronic shutter control, it is judged that it is a publicly-known technology to provide a lens holder and a support assembly, and it is a matter that can be appropriately achieved by a person skilled in the art to make the configuration relating to the different feature, by adopting the publicly known technology, and therefore the inventive step thereof is denied.

- 2021年6月、五庁審判ハイレベル会合（JPOホスト、テレビ会議）
- 各国・地域の知財庁等との定期会合や意見交換

五庁審判ハイレベル会合
(2021年6月)



日中韓審判専門家会合
(2020年11月)



- 特許庁、最高裁判所、知的財産高等裁判所、法務省、日本弁護士連合会及び弁護士知財ネットの共催により、各国知財司法関係者を集めて「国際知財司法シンポジウム」を2017年より毎年開催。
- 2017年度、2019年度、2021年度 : 日中韓 + A S E A N 等
2018年度、2020年度 : 日米欧



国際知財司法シンポジウム2019
(日中韓 + ASEAN等)



特許庁パートでのパネルディスカッションの様子

国際知財司法シンポジウム2020
(日米欧)

- 審判の役割とコロナ禍での対応
- 知財紛争のグローバル化
- 国際分野の取組
- 日本でのAI, IoT関連発明の進歩性

- **AI関連技術**等の発明についても、他の発明と同様に、**進歩性**の判断は、審査において重要なものである。



審査基準 第III部 第2章 第2節進歩性

- 進歩性が否定される方向に働く要素と、進歩性が肯定される方向に働く要素を、総合的に評価する。

進歩性が**否定**される方向に働く要素

1. 主引用発明に副引用発明を適用する動機付け
 - (1) 技術分野の関連性
 - (2) 課題の共通性
 - (3) 作用、機能の共通性
 - (4) 引用発明の内容中の示唆
2. 主引用発明からの設計変更等
3. 先行技術の単なる寄せ集め

進歩性が**肯定**される方向に働く要素

1. 有利な効果
2. 阻害要因
例：副引用発明が主引用発明に適用されると、主引用発明がその目的に反するものとなるような場合等

審査における具体例(一例)

従来人間がおこなっていた加工条件の各種パラメータの調整を、単に「機械学習により行う」とするのみで、機械学習の具体的内容を特定しない発明について、進歩性が否定されたもの。

審査抜粋



「・・・人が行っていた学習や、経験則に基づく調整を機械に行わせることは、省力化や生産効率の向上に繋がることから、引用発明の加工精度および加工時間に基づいて加工条件を調整することを機械に行わせる動機があると言える。

以上のとおり、引用発明の学習を機械に行わせるという点に動機があり、また、機械が扱う入力パラメータ及び出力パラメータの種類が従来から使用されていたものであるから、これらパラメータを扱う機械学習を行うことに、すなわち、単に従来から人が試行錯誤していたことを人工知能が行うことに進歩性は認められない。」

(不服2018-4652)



有利な効果や阻害要因等があれば、進歩性が肯定されやすい

ご清聴ありがとうございました